



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 和義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝 TEL 078-304-2920
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,372	1.8	4,570	△9.6	4,391	△11.6	1,440	△56.8
23年3月期	84,811	15.2	5,056	106.4	4,967	95.5	3,333	170.0

(注) 包括利益 24年3月期 296百万円 (△86.5%) 23年3月期 2,203百万円 (△7.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.84	—	3.7	5.4	5.3
23年3月期	33.74	—	8.5	6.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 560百万円 23年3月期 412百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,659	39,443	48.4	401.95
23年3月期	82,905	40,542	47.9	405.23

(参考) 自己資本 24年3月期 38,559百万円 23年3月期 39,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,595	△4,767	△4,362	11,022
23年3月期	9,529	△4,922	805	13,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	787	23.7	2.0
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	775	53.9	2.0
25年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	43,500	1.4	2,900	27.5	2,900	27.5	1,900	268.9	19.81
通期	87,900	1.8	6,200	35.6	6,100	38.9	4,000	177.7	41.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	96,427,073株	23年3月期	99,927,073株
② 期末自己株式数	24年3月期	497,936株	23年3月期	2,012,508株
③ 期中平均株式数	24年3月期	97,034,371株	23年3月期	98,788,822株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,212	1.4	1,889	△19.6	1,820	△22.3	△1,389	—
23年3月期	52,489	11.0	2,351	184.3	2,344	185.4	1,583	359.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△14.31	—
23年3月期	16.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	63,879		31,460		49.2		327.78	
23年3月期	67,461		34,133		50.6		348.44	

(参考) 自己資本 24年3月期 31,460百万円 23年3月期 34,133百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 表示方法の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度における市場環境は、欧州における金融不安や米国経済の停滞が、力強い成長を続けてきた中国やインドをはじめとするアジア新興国の成長を鈍化させたこともあり、世界経済は、総じて減速傾向のなかで推移いたしました。

また、国内におきましては、東日本大震災に起因するサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等の影響を受け、生産、輸出が一時、大幅に落ち込みました。その後、持ち直しの動きが見られたものの、タイの洪水による生産活動の一時停止や歴史的な円高、世界経済の減速の影響を受けて、その動きは鈍化いたしました。また、原材料価格が高値で推移したことも相まって、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier 2nd stage” (DM-2) の基本戦略のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、海外市場で事業拡大を図るため、新興国を中心とした市場の需要を取り込むべく、アジアを中心に海外生産拠点の生産能力増強を進めるとともに、中国とASEAN地域に重点を置いて拡販活動を行ってまいりました。なお、今年2月には、ベトナムを中心としたメコンデルタ地域における拡販を図るべく、ホーチミン近郊のフンイエんに二輪車用機能部品などの製造、販売を目的として、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. を設立したほか、中国国内における技術情報の収集を目的として、Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. に、バンドー中国技術中心 (China Technical Center) を開設いたしました。

また、グローバルな生産分担による相互補完体制の構築をさらに進めるとともに、収益体質を強化し、グローバルコスト競争力を強化するため、仕様統合を含めた生産性向上のほか、VA・VE活動による材料費の低減などにグループをあげて取り組んでまいりました。

なお、今年3月には、ロボット関連デバイスの製造、販売に従事しております子会社のビー・エル・オートテック株式会社が、中国における拡販を目的として、上海にBL Autotec (Shanghai), Ltd. を設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、863億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1.8%の増加となりましたが、厳しい市場環境の影響を受け、遺憾ながら、営業利益は45億7千万円となり、前連結会計年度に比べ9.6%の減少、経常利益は43億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ11.6%の減少となりました。当期純利益は、固定資産売却損および工場跡地等の減損処理などによる特別損失として16億3千5百万円を計上したこともあり、14億4千万円となり、前連結会計年度に比べ56.8%の減少となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[伝動事業]

自動車用伝動ベルト製品：自動車分野においては、オートテンショナや一方クラッチ内蔵プーリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用伝動システム製品の販売が伸長いたしました。一方、東日本大震災による国内自動車メーカーの大幅減産やタイの洪水に伴う顧客の操業停止などの影響を受け、補機駆動用伝動ベルトの販売は減少いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：国内における震災復興関連需要やアジアを中心とした新興国の需要により、産業機械用Vベルトの販売が伸長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は535億9千1百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりましたが、円高や原材料価格が高値で推移したことの影響を受け、セグメント利益は68億4千5百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

なお、昨年4月には、当社グループの主力製品であるリブエースの新ラインナップとして「リブエース・フィット」の販売を開始いたしました。この製品は、新たに開発した低弾性心線を採用したストレッチタイプのベルトであり、これを採用したエンジンにおいては、張力調整機構が不要となることから、補機駆動機構の簡素化・軽量化を可能とする製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

[マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ事業につきましては、欧米経済の停滞やタイの洪水に伴う顧客の操業停止などの影響を受け、ブレードや精密ベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は90億2千万円（前連結会計年度比15.2%減）となり、セグメント利益は3億7千9百万円（前連結会計年度比69.7%減）となりました。

なお、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとして新製品開発を進めてまいりましたが、昨年5月には、新方式のマイクロダスト除去装置として、「BANDO MDEC(Micro Dust Electric Cleaner：静電吸着ゴミ除去装置)」の販売を開始いたしました。この製品は、当社独自の電界制御技術を応用することにより、1 μ m以下のマイクロダストを除去できるなど優れた性能を有しております。また、メンテナンスフリーで長時間、使用することができるという特長を備えており、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

また、昨年12月には、電子写真出力機器向けに「バンコランクリーニングブレードG-Module」の販売を開始いたしました。この製品は、様々な使用部位において高いクリーニング性能を有する製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

[産業資材事業]

産業資材事業につきましては、主要販売先である鉄鋼分野や電力分野における震災復興に伴う需要回復や国内外の大型物件の獲得により、コンベヤベルトの販売が伸長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は176億5千6百万円（前連結会計年度比12.1%増）、セグメント利益は14億7百万円（前連結会計年度比251.3%増）となりました。

[化成品事業]

化成品事業につきましては、建築資材用フィルムや工業用フィルムの販売は減少いたしました。デジタルプリント用メディアであるグランメッセを中心に、装飾表示用フィルムの販売は伸長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は49億2千3百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりましたが、円高や原材料価格が高値で推移したことの影響を受け、セグメント利益は4億2百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、金属ナノ粒子の製造・販売などの新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などを行っておりますが、売上高は17億9千6百万円（前連結会計年度比15.0%減）、セグメント利益は1億2百万円（前連結会計年度比24.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、アジア各国は比較的安定した成長が予測されるものの、世界経済が減速傾向にあるなか、欧州金融情勢の悪化、円高、高値圏で推移する原材料価格、国内における電力供給の制約などの懸念材料を引き続き抱えた状況で推移するものと思われま。

このような情勢のもと、当社グループは、当年度に引き続き、「変える・変わる・挑む！」を全社スローガンとして掲げ、DM-2の最終年度として、全社一丸となって経営目標の達成を目指してまいります。具体的には、特に収益力の改善に重点を置いて、以下の課題に取り組んでまいります。

①コスト競争力を強化し、収益体質を変える。

当面、円高基調が継続し、原材料価格が高値で推移するという予測のもと、仕様統合を含めた生産性の向上、経費削減の徹底、原材料調達価格の低減などにさらに取り組んでまいります。また、新興国市場において競争・競合他社に対抗できるコスト競争力を獲得するため、現地の市場ニーズに応じた製品の開発や現地での原材料調達をさらに進めてまいります。

②グローバルに販売を拡大する。

ベルト事業を中心に、中国、インド、ASEAN地域および中南米に重点を置いて、積極的に販売を拡大するほか、生産能力の増強を引き続き実施し、国際最適生産分担と各生産拠点間における相互補完体制の確立に取り組んでまいります。

③新製品の拡販と新製品・新技術の開発を加速する。

BANDO MDECや精密研磨材など、新たに開発した製品や改良型製品の販売拡大に注力いたします。また、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品や改良型製品の開発を加速してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高879億円（当連結会計年度比1.8%増）、営業利益62億円（当連結会計年度比35.6%増）、経常利益61億円（当連結会計年度比38.9%増）、当期純利益40億円（当連結会計年度比177.7%増）を見込んでおります。

なお、上記見通しの前提といたしまして次期の為替レートは76円/米ドルと想定しています。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」と有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ32億4千5百万円減少し、796億5千9百万円となりました。また、負債合計につきましては、仕入債務が増加いたしました。また、「短期借入金」の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億4千7百万円減少し、402億1千5百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加いたしました。また、「為替換算調整勘定」の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億9千8百万円減少し、394億4千3百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億5千1百万円減少し、当連結会計年度末には110億2千2百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は65億9千5百万円の収入超過（前連結会計年度は95億2千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」27億6千9百万円、非資金損益項目である「減価償却費」48億4百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は47億6千7百万円の支出超過（前連結会計年度は49億2千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」55億7千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は43億6千2百万円の支出超過（前連結会計年度は8億5百万円の収入超過）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」35億4百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	48.7	50.2	47.9	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	29.1	38.2	45.7	37.2
債務償還年数 (年)	2.4	2.3	1.8	1.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	16.7	22.4	28.9	22.0

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値、自己株式を除く) / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金および社債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発および市場開拓などの開発投資、企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、平成23年6月16日に公表しましたとおり、1株あたり4円（中間配当とあわせて1株あたり年8円）とさせていただく予定であります（配当支払開始予定日 平成24年6月22日）。また、次期の配当金につきましては、予想連結当期純利益40億円を前提に、当期と同額の1株あたり年8円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.bando.co.jp/kessan/kessan2010.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,964	11,121
受取手形及び売掛金	16,212	17,495
商品及び製品	5,876	6,499
仕掛品	1,343	1,381
原材料及び貯蔵品	1,814	2,014
繰延税金資産	626	362
その他	1,604	1,677
貸倒引当金	△33	△30
流動資産合計	42,409	40,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,172	9,538
機械装置及び運搬具（純額）	9,499	9,223
土地	7,566	6,865
建設仮勘定	1,289	1,562
その他（純額）	982	1,195
有形固定資産合計	29,509	28,385
無形固定資産		
のれん	104	—
ソフトウェア	1,452	960
その他	392	309
無形固定資産合計	1,948	1,270
投資その他の資産		
投資有価証券	7,089	7,371
繰延税金資産	695	878
その他	1,376	1,337
貸倒引当金	△123	△106
投資その他の資産合計	9,037	9,481
固定資産合計	40,495	39,137
資産合計	82,905	79,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,723	16,209
短期借入金	11,418	4,761
未払法人税等	1,180	358
その他	5,885	5,374
流動負債合計	32,207	26,704
固定負債		
長期借入金	6,235	6,834
社債	—	3,000
退職給付引当金	2,145	2,153
その他	1,774	1,522
固定負債合計	10,155	13,511
負債合計	42,362	40,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,681	3,537
利益剰余金	29,514	30,170
自己株式	△703	△161
株主資本合計	44,444	44,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	475
為替換算調整勘定	△5,146	△6,415
その他の包括利益累計額合計	△4,766	△5,939
少数株主持分	864	884
純資産合計	40,542	39,443
負債純資産合計	82,905	79,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	84,811	86,372
売上原価	61,092	63,132
売上総利益	23,719	23,240
販売費及び一般管理費	18,662	18,669
営業利益	5,056	4,570
営業外収益		
受取利息	30	48
受取配当金	120	123
持分法による投資利益	412	560
その他	300	245
営業外収益合計	864	977
営業外費用		
支払利息	313	304
固定資産除却損	114	116
為替差損	228	334
その他	298	401
営業外費用合計	954	1,156
経常利益	4,967	4,391
特別利益		
固定資産売却益	146	12
投資有価証券売却益	118	0
その他	2	—
特別利益合計	267	12
特別損失		
減損損失	63	755
固定資産売却損	14	652
固定資産除却損	182	205
災害による損失	55	—
その他	8	22
特別損失合計	324	1,635
税金等調整前当期純利益	4,910	2,769
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,068
過年度法人税等	—	98
法人税等調整額	154	119
法人税等合計	1,518	1,286
少数株主損益調整前当期純利益	3,391	1,482
少数株主利益	57	42
当期純利益	3,333	1,440

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,391	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	93
為替換算調整勘定	△806	△1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	△197
その他の包括利益合計	△1,187	△1,185
包括利益	2,203	296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,156	267
少数株主に係る包括利益	47	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
当期首残高	4,927	4,681
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△245	△1,144
当期変動額合計	△245	△1,144
当期末残高	4,681	3,537
利益剰余金		
当期首残高	27,075	29,514
在外子会社剰余金修正額	△197	—
当期変動額		
剰余金の配当	△696	△783
当期純利益	3,333	1,440
当期変動額合計	2,636	656
当期末残高	29,514	30,170
自己株式		
当期首残高	△176	△703
当期変動額		
自己株式の取得	△772	△603
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	245	1,144
当期変動額合計	△526	542
当期末残高	△703	△161
株主資本合計		
当期首残高	42,778	44,444
在外子会社剰余金修正額	△197	—
当期変動額		
剰余金の配当	△696	△783
当期純利益	3,333	1,440
自己株式の取得	△772	△603
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,863	54
当期末残高	44,444	44,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	650	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	95
当期変動額合計	△269	95
当期末残高	380	475
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,239	△5,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△907	△1,268
当期変動額合計	△907	△1,268
当期末残高	△5,146	△6,415
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,589	△4,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,176	△1,172
当期変動額合計	△1,176	△1,172
当期末残高	△4,766	△5,939
少数株主持分		
当期首残高	831	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	20
当期変動額合計	32	20
当期末残高	864	884
純資産合計		
当期首残高	40,020	40,542
在外子会社剰余金修正額	△197	—
当期変動額		
剰余金の配当	△696	△783
当期純利益	3,333	1,440
自己株式の取得	△772	△603
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	△1,152
当期変動額合計	719	△1,098
当期末残高	40,542	39,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,910	2,769
減価償却費	4,907	4,804
のれん及び負ののれん償却額	72	31
減損損失	63	755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130	19
受取利息及び受取配当金	△151	△171
支払利息	313	304
為替差損益 (△は益)	36	88
持分法による投資損益 (△は益)	△412	△560
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	164	961
売上債権の増減額 (△は増加)	△251	△1,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,082	△1,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,845	2,910
未収入金の増減額 (△は増加)	69	△186
その他	695	△291
小計	10,211	8,541
利息及び配当金の受取額	409	327
利息の支払額	△329	△299
法人税等の支払額	△833	△1,974
法人税等の還付額	71	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,529	6,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,030	987
有形固定資産の取得による支出	△3,823	△5,576
有形固定資産の売却による収入	167	136
無形固定資産の取得による支出	△533	△254
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
投資有価証券の売却による収入	428	0
その他	△116	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,922	△4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,021	△3,504
長期借入れによる収入	551	3,317
長期借入金の返済による支出	△1,312	△5,745
社債の発行による収入	—	2,977
自己株式の取得による支出	△771	△602
自己株式の売却による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	△696	△783
少数株主への配当金の支払額	△15	△9
その他	29	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	△4,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,286	△2,851
現金及び現金同等物の期首残高	8,586	13,873
現金及び現金同等物の期末残高	13,873	11,022

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた23百万円は、「固定資産売却損」14百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

- (7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は129百万円、その他有価証券評価差額金は27百万円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
伝動事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用Vベルトなど） 一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど） その他伝動用製品
マルチメディアパーツ事業	クリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材など
産業資材事業	運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、靱摺りロール、鉄道軌道製品など
化成品事業	建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,253	10,139	15,694	4,825	82,913	1,898	84,811
セグメント間の内部 売上高または振替高	230	497	52	12	793	214	1,008
計	52,483	10,636	15,747	4,837	83,706	2,113	85,820
セグメント利益	7,448	1,250	400	418	9,517	135	9,653
セグメント資産	48,747	8,665	12,814	2,762	72,990	2,126	75,117
その他の項目							
減価償却費	2,204	871	546	246	3,869	176	4,046
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	1,592	532	840	306	3,272	109	3,381

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	伝動事業	マルチメディア アパーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,469	9,019	17,625	4,906	85,021	1,350	86,372
セグメント間の内部 売上高または振替高	121	1	30	16	169	445	615
計	53,591	9,020	17,656	4,923	85,191	1,796	86,987
セグメント利益	6,845	379	1,407	402	9,034	102	9,137
セグメント資産	48,222	7,896	13,817	2,970	72,906	2,151	75,058
その他の項目							
減価償却費(注2)	2,293	747	550	220	3,810	43	3,854
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注3)	3,422	503	469	160	4,555	63	4,619
減損損失	79	—	—	—	79	42	122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,517	9,034
「その他」の区分の利益	135	102
全社費用(注)	△4,682	△4,522
棚卸資産の調整額	84	—
その他の調整額	1	△44
連結財務諸表の営業利益	5,056	4,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,990	72,906
「その他」の区分の資産	2,126	2,151
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△2,692	△4,634
全社資産(注)	10,480	9,234
連結財務諸表の資産合計	82,905	79,659

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物およびソフトウェアであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 (注2)	3,869	3,810	176	43	860	982	4,907	4,836
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	3,272	4,555	109	63	876	1,031	4,258	5,651
減損損失	—	79	—	42	—	633	—	755

- (注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
 2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	26,422	7,264	33,686
II 連結売上高(百万円)			86,372
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.6	8.4	39.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか
 その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	405.23	401.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.74	14.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,333	1,440
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,333	1,440
期中平均株式数 (千株)	98,788	97,034

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,542	39,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	864	884
(うち少数株主持分)	(864)	(884)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,677	38,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	97,914	95,929

(重要な後発事象)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	